

平成25年度 第1回益田市子ども・子育て会議議事録

1. 日 時：平成26年1月14日（火）午後1時30分～
2. 場 所：益田市保健センター 多目的室1
3. 出席者
（委員）福井委員、吉村委員、竹内委員代理、永見委員、植松委員、石橋委員、池田委員、坂田委員、高橋委員、大谷委員、高島会長

（事務局）山本市長
福祉環境部 原部長
子育て支援課 廣瀬課長、椋所長、中山参事、山本課長補佐、
吉田主任、大島
教育部 林部長
学校教育課 渋谷課長
市民学習課 大畑課長
美都総合支所住民福祉課 大石（代理）

<次第>

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 事務局紹介
- 5 議事
 - （1）会長の選任について
 - （2）子ども・子育て支援新制度の概要について [報告]
 - （3）益田市の子ども・子育てをめぐる現状について [報告]
 - （4）益田市子ども・子育て会議の運営及びスケジュールについて
 - （5）計画策定に係るニーズ調査について
- 6 閉会

～会議概要～

1 開 会

○廣瀬課長 本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただいまから第1回益田市子ども子育て会議を開催させていただきます。司会進行させていただきます福祉環境部子育て支援課の廣瀬と申します。よろしく申し上げます。

皆様方にはこの度、委員をお願いしたところ心よくお引き受けいただき誠にありがとうございます。辞令書につきましてはお手元に用意させていただいております。勝手ながらこれを持って交付に代えさせて頂きたいと思っております。次第にそって進めて参りたいと思っております。

○山本市長 皆様、あけましておめでとうございます。本日は新年早々の大変ご多忙にもかかわらず、第1回益田市子ども・子育て会議にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。また、平素より益田市の教育・福祉行政の推進に格別のご支援・ご協力をいただき、改めて御礼申し上げます。

益田市の情勢でございますが、昨年12月議会におきまして、平成17年から8年間続いていた財源非常事態宣言を解除したところでございます。これは先の財政事情が

やや改善したこともあります。一番は同時に新たな行財政改革の計画をお示して今後減少する地方交付税の歳入、それに見合う歳出削減を進めていく見通しを立てたことから、中期的な財政均衡の目途をつけれるのではないかとこの所でございます。したがって財政非常事態宣言解除と申しまして実際には8年間、特に最初の3年くらいの間には集中改革期間といたしましてこれまで以上に厳しい行財政改革を行っていくこととしております。行財政改革と申しますと、どうしても市役所内での様々な歳出削減もそうですが市民の皆様方にもいろいろな形でご不便また不自由をおかけすることもあるかもしれません。ご理解ご協力を賜りたいと思っております。

また、3月議会において平成26年度から進めて参ります人口拡大計画をお示しすることとしております。これは人口減少の社会の中でなんとか益田市の人口を維持・拡大していきたいということから、人口の社会増減・自然増減・交流人口の拡大、この3つの要素をそれぞれの項目で施策をうっていきたく思います。また併せて新年度4月から政策企画局に人口拡大課を新設して、地域振興・定住促進・少子化対策などの施策の総合調整機能を発揮することを考えているところでございます。この人口の指標に関しては若干明るい兆しが見えてきています。先ほど人口が社会増減と自然増減2つの要素があると申しましたが、社会増減に関して益田市も地方都市の例にもれず、これまでは減少が続いています。平成21年から3年連続してマイナスですが、H24.11からH25.10までの1年間はプラスの16人となり、県からも要因の問い合わせがあった。市としても確たる要因はまだつかめていないが、直近の1年間だけとはいえ社会増減がプラスに転じたということは非常に大きな兆候といえます。ぜひとも人口拡大計画を取り組む中でもこの傾向をさらに定着させて、できれば自然増減についても減少幅を縮小、若しくは維持拡大に努めて人口全体の拡大を図るために取り組んでいきたいと考えているところでございます。

さて、すでに皆様もご承知のことですが、一昨年8月、国において、子ども・子育て関連3法の制定がなされ、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格的に施行される予定となっております。益田市におきましては、国の動向を踏まえ、昨年12月の市議会で「益田市子ども・子育て会議」の設置条例を制定し、その後、関係団体からのご推薦等を頂き、本日、第1回の会議の開催に至ったものであります。国は、昨年4月から新制度の詳細についての検討を進めてきており、制度設計においては、ほぼ最終段階にさしかかっている状況と伺っています。これまで逐次、制度の内容やスケジュールが自治体に対して示されており、本市におきましても、地域の実情に則した健やかに産み育てやすい環境づくりは重要な課題と捉えており、益田の子どもたちにとりまして有効な施策を推進できますよう、委員の皆様方には各分野で培われました専門性や、日常の子育ての経験などを基に様々なご意見を賜りたいと考えている次第でございます。本日は、新制度の概要説明や事業計画策定に必要なニーズ調査の実施等について、ご審議いただく予定となっておりますが、本市の子育て関連施策の推進のため、委員の皆様方には、重ねてご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、開会にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

(座席順に、各委員が自己紹介)

(事務局自己紹介)

●議事

(1) 会長の選任について

- 永見委員 事務局案はございませんか？
- 廣瀬課長 会長に益田市放課後児童クラブ高島さんとしたらと思うがいかがか？
- 永見委員 会長職務代理についてはどうか？
- 廣瀬課長 益田市社会福祉協議会の福原常務としたらどうか？

～全委員拍手～

- 高島会長 事務局から指名されたが、快くとは言われたが悩んでお返事した。
放課後子どもプランに携わった6年間では本当にいろんな経験をさせていただいた。
子どもたちの現状を知る事が出来たが、6年やってきた事が末端まで浸透していない現状にショックなところがある。
子どもたちの放課後を充実させようということで話をしたが、保護者のニーズに合った過剰なサービスも必要ではあると思うが、悲しい思いをするのは子ども達だという事を思いながら毎日指導員をやっている。今回会長という話を頂いて、私が何をすべきかと考えた時に私は子どもの声を届けるのが私の役目だと感じて会長をお受けした。
保育というのは一番大事な時期で、最近では親子で生活をする時間が非常に短くなって、人間らしい社会教育を家庭の中で習わなくてはいけないことを他人任せにする保護者が増えてきているのではないかと感じる。
資料を事前に頂いて目を通したが、分からない事が多くある。いろんな疑問や課題、意見が話し合われると思うが、益田の子どもにとって有効な施策を推進していくためにも委員の皆様の見解を頂き、新制度に向けてより良い審議をして頂けるよう進行をさせていただき、ご協力をお願いしたい。

- 子ども・子育て支援新制度の概要について [報告]
山本課長補佐 資料4について説明
- 益田市子ども・子育てをめぐる現状について [報告]
吉田主任 資料5-1、2について説明
- 益田市子ども・子育て会議の運営及びスケジュールについて
山本課長補佐 資料6について説明
- 計画策定に係るニーズ調査について
山本課長補佐 資料7について説明

～質疑～

- 永見委員 ニーズ調査の青字は変えられないとのことだが、このままでは非常に分かりにくい。他市町村のニーズ調査をみると表現の仕方などは、もっと分かりやすく変えられている。表現を分かりやすくは変えた方がよいと思う。
- 山本課長補佐 項目として必要という意味であり、一言一句変えてはならないということではない。表現方法については変えることも可能である。
- 吉村委員 小学校就学児童の1～3年の放課後児童クラブを使っていない児童は調査対象にしないのか？
- 山本課長補佐 対象にすることもできるが、事務局案では現に放課後児童クラブを利用していない児童は放課後の過ごし方に困っていない方が多いと思われ、調査しても必要性の無い回答が増える懸念があったので、無作為とは言いながらニーズ調査をするうえでは困っておられる子どもと今までは利用できなかった高学年に調査すると益田市のニーズが

より良く把握できるかと考えたところである。そういった色分けをせずは無作為にするべきというご意見があればそういうやり方も可能である。

○永見委員 無作為に郵送とあるが、例えば 1,650 世帯を対象としているが、全就学前児童を対象としても 2 千超くらいではないかと推定できる。幼稚園、保育所に通園されている児童が約 88%なので直接手渡しの方が回収率もいいと思う。次世代育成の時に郵送して回収率が良くなかった印象があるし、仮に回収率が少なくとも郵券料がかからない分よいと思う。そうなれば在宅児童や小学生の方にも余った予算で郵送することもできるし、より多くの人数の意見を吸い上げる事ができると思うがいかがか。

○高島会長 今の若い人達は文章を読むのが苦手な人が多い。学校から文書を配布すると思うが、多分、保護者は殆ど見ていないのが現実である。

ニーズ調査をするのであれば端的で分かりやすくニーズを知るためには帰ってこなければ意味がない。永見委員の仰るように郵送よりは手渡しの方が回収率は上がると思う。

○廣瀬課長 平成 21、24 年度に次世代行動計画のニーズ調査をしたが、回収率が悪かった。仰るとおり、そういう方向で少しでも回収率を上げていきたいと思う。

それと最初に吉村委員からあった放課後児童クラブに入っていない児童の中には保育所で実施されている低学年受入事業を利用する子どもも含まれている。そういった家庭の意見も必要かと思う。

○永見委員 手渡しは可能か？

○石橋委員 可能。その方が郵券料もかからないからよい。

比率的に 80 数%が認可保育所。残り 10%が幼稚園。残りが認可外とか在宅になると思うが、ニーズが偏ってくると思うが、そういう場合の配慮は益田市として考えがあるか？単純に少数はニーズが無いと考えると意味がないと思うがいかがか。

○廣瀬課長 特別支援が必要な子どもの保護者の意見はどうするかという話もある。そういう方々の意見は当然少ないが、少ないからと言って考慮しないという訳にはいかないので、この会議で議論いただきたいと考える。認可外、幼稚園の子どもの意見も同様な考え方で進めていきたい。

○石橋委員 ニーズ調査の内容をそのまま反映するのではなく、一度この会で審議して反映させるということですね。了解した。

○山本課長補佐 手渡しの方がよいが、やるとすれば全体の 7 割に調査などはやりにくいので全員にということになると思うが。

○永見委員 そうである。兄弟姉妹などは 1 通でよい。

○廣瀬課長 認可保育所で約 1,800 人、幼稚園は約 170 人、認可外などを含めると入所児童だけで約 2,000 人。在宅児童が約 300 人なので約 2,300 人となる。

小学生は 550 世帯で放課後児童クラブ約 300 人と高学年児童 250 人と保育所学童保育の利用者も含めると合計で 3,000 人弱になるかと思う。

○永見委員 通園児童、放課後児童クラブや保育所学童保育利用児童は直接手渡しができる。残った予算を郵送に回す。出来るだけ多くのニーズを吸い上げて検討すべきだと思う。

○高島会長 郵送と手渡しについてはこれから検討を進めて頂きたいが、本日ニーズ調査の内容まで入らないといけなが急がないと出来ない。皆さん一度は目通していると思うが、今回1回だけで決められることができるか疑問であるがどうか。

○廣瀬課長 基本的には国の調査票のイメージを利用したいと思っている。設問中の項目については益田市の実情に合わせた選択肢に作り直すことになる。

○永見委員 本日全部を読んで煮詰めていく訳にはいかないのですが、出来れば各委員が気になる所を事務局に伝えて、事務局で訂正して再度会議を開いて審議するという事にはならないか？

○高橋委員 小学校 550 世帯でやるとするならば、低学年と高学年が同数となるようにした方がよいと思う。

○福井委員 現在 550 世帯で検討されている数字は全児童数の約 2 割、世帯とすれば約半分くらいか。児童の約 2 割が他市町村の調査の割合と比べてどうなのか？その辺の資料があれば教えてほしい。

○廣瀬課長 他の市町村の調査はしていないので現時点で資料がない。

○福井委員 2 割というと少ないのかなという感じがしたので気になった。

○吉村委員 ファミサポの利用者数とか、保育所・幼稚園以外のところで個人的に預かっていて市が把握している数があれば教えてほしい。

○椋所長 ファミサポの会員数は 245。学童保育の時間延長があったので活動自体が減っていて H24 年度で 85 件くらい。月で 10 件くらいの活動がある。ただ、核家族化が進み頼る人に居ない家庭ではかなりありがたがられている。

○高島会長 学童保護者の延長が要望ではきっと 5 時が 6 時になり 6 時半最近では 7 時までの要望が出ている。出雲市ではこの 20 年間行政サイドでいくら要望があっても開所時間を変えないことを貫いている。その分ファミリーサポートの利用を推進している。

○椋所長 松江や出雲の方は学童保育の時間延長はしていないのでファミリーサポートに利用が高い。益田の場合利用は少ないが、学童保育のワーカーなどが利用している。

○廣瀬課長 調査対象は A：就学前児童は他市町村の状況も確認しながら、基本的には保育所、幼稚園などは手渡しで対応したい。B：小学校就学児童は 550 人をもう少し膨らませるかどうかが次回の会議で報告させていただきたい。

○永見委員 今でも 75~80%くらいは対象となっている。他市町村の状況もあるが、益田市は就学前児童 100%を対象に実施するという方向で検討してほしい。

○福井委員 調査票の表紙からして回答しにくい。益田市の幼児教育、保育、子育て支援の仕組みを作る上で大切な調査です、ということ盛り込んでデザインを作る必要があると思う。そして 2 ページ目、もう一枚めくらないと回答ができない。そこにも壁がある。例えば益田市役所の写真を入れたりする等親しみが持ってもらえるようにしたらどうか。ただ、国や県から下りてきた調査をやっているのではなく益田市も子育て支援に一生懸命取り組んでいることの表れとしてやれば、回答率も上がるのではないかと。

また、表紙には大体どのくらいで回答できるか、例えば15分で回答できますとか目安として入れるのはどうか。

○山本課長補佐 今回が初回ということもあり、制度説明などに時間をとったので、もう一度会議を開いたらという提案もあった。現実的には2月上旬にもう一度、調査内容の確認の会議を持つこととして、それまでに事務局に対して各委員のご意見をいただくこととしたらどうか。

○高島会長 そういう形でよろしいか？ご意見はないか？

それでは、時間も予定を過ぎましたのでここで閉めさせていただきます。

ニーズ調査を手渡しで配るときの声かけをしていただけると回収率が違うかと思う。

次回は2月上旬で開催させていただきます。